

途上国における土壌肥料研究発展のために

野 口 章 (JICA派遣専門家、現 日本大学農獣医学部)

1. フィリピン土壌研究開発センター設立の目的

フィリピン国政府は農業生産性の向上を図るため、自作農の増大と育成、合理的土地利用、実用的営農技術の開発と推進を行ってきました。しかし同国の農業適地1,500万haのうち土壌特性が把握されていたのは4%に過ぎなかったため、全農地の土壌調査と特性把握、適地適作物の研究、農家に対する農業技術の啓蒙が急務とされました。ところがその中核となるべき農業省土壌・水管理局の施設と機材の老朽化は激しく、行政需要に応えられなかったため、同国政府は日本国政府に対し資金協力と技術協力による「土壌研究開発センター」の設立を要請しました。これを受け日本国政府は、国際協力事業団(JICA)を通してマニラ首都圏北部のケソン市における同センターの建設に無償資金協力を行うとともに、1989年7月から開始された同センターの研究活動に引き続き技術協力を行っているのです。

2. 日本の協力分野

上記目的を達成するために我が国から7人のプロジェクトチーム(チームリーダーと調整員の他5人の長期派遣専門家からなる)が派遣されており、「①土壌調査の促進、②土地評価システムの開発、③土壌肥料研究の促進、④土壌管理研究の促進、⑤農業普及訓練の実施」の5分野で技術協力を行っています。

3. これまでに得られた主な成果

内外の多くの方々のご協力により、同センターではこれまでさまざまな成果をあげてきました。そのうちの二、三のものを紹介させていただきます。

・土壌図の作成

US Soil Taxonomyに基づいて土壌を分類し、土壌図を作成しつつあります。マニラ首都圏周辺の数州については17万5千分の1の土壌図(subgroup分類)を作成し公刊しました。土壌図を作成して公刊することは、東南アジアでは初めてのことと思われます。

・ピナツボ火山泥流被害地予測

ピナツボ山周辺の土壌が前回の噴火(約600年前)の際の泥流に起因していることをつきとめ、土壌図と地形図から火山泥流の被害地予測を行いました。この予測的的中率はきわめて高く、同センターは海外で大きな評価を得ました。

・土壌特性、適作物の探索

フィリピンの代表的土壌8種を一箇所に集め、土壌特性と適作物を探るための粋試験が行われており、自然肥沃度や作物の応答に関する貴重なデータが蓄積されつつあります。

昨今、日本では土壌肥科学の低迷が言われておりますが、同センターで得られた多くの成果は、土壌肥科学が農業のみならず、生活そのものに大きく役立つことを物語っていると感じます。